

上記のとおり，登記の申請をします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※1
申請人 有限責任事業組合〇〇※2

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※3
清算人 〇〇 〇〇 印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※4
上記代理人 〇〇 〇〇 印

連絡先の電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支 局 御中
出張所

契
印

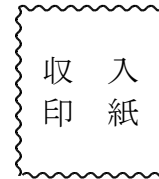
※1～※4にはそれぞれ、
※1→主たる事務所
※2→名称
※3→清算人の住所
※4→代理人の住所
を記載してください。

法務局に提出した印鑑を押
します。

代理人が申請する場合に
記載しますが、この場合、
清算人の印鑑の押印は、必
要ありません。

収入印紙貼付台紙

(注) 割印をしないで貼ってください。
また、収入印紙の消印作業の都合上、
右側に寄せて貼り付けていただきます
よう、御協力をお願いします。



契
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（清算人が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「登記記録に関する事項」平成○年○月○日清算終了

- (注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。
- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。
- 詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

清算に係る計算の承認があったことを証する書面

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

清算に係る計算の承認書	
1. 当組合の清算は、別紙計算書のとおり結了したことを承認する。	
平成〇〇年〇〇月〇〇日	
有限責任事業組合〇〇	
組合員	〇〇〇〇 印
同	〇〇〇〇 印
同	〇〇〇〇 印

計算書

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

計算書		
1. 借入金	〇〇〇〇円	平成〇〇年〇〇月〇〇日返済
1. 買掛金	〇〇〇〇円	同
1. 営業什器一切を金	〇〇〇〇円と評価し、	〇〇〇〇へ売却
1. 売掛金	〇〇〇〇円	平成〇〇年〇〇月〇〇日取立済み
差引	金〇〇〇〇円	残余財産
以上残余財産を処分すること次のとおり。		
	清算費用	金〇〇〇円
残余財産は、各組合員の出資額に応じて分配する。		
以上のとおり、清算しました。		
平成〇〇年〇〇月〇〇日		
〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号		
有限責任事業組合〇〇		
清算人 〇〇〇〇 印		

委任状の例

(一例です。法人の実情に合わせて作成してください。)

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○○ ○○

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

- 1 当法人の清算終了の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (※₁)

平成○○年○○月○○日

○県○市○町○丁目○番○号
有限責任事業組合○○
清算人 ○○ ○○ 印 (※₂)

※₁ 原本の還付を請求する場合に記載します。

※₂ 清算人が法務局に提出している印鑑を押します。